

四半期報告書

(第81期第2四半期)

東邦アセチレン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井恒嗣
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-366-6110 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 川上英規
【最寄りの連絡場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-385-7692
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 川上英規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	17,138,773	17,047,812	37,996,581
経常利益 (千円)	792,362	694,073	1,653,419
四半期(当期)純利益 (千円)	448,357	380,556	979,558
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	532,711	440,140	1,092,184
純資産額 (千円)	10,404,286	11,162,958	10,839,744
総資産額 (千円)	26,879,995	26,529,558	28,654,911
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.83	10.89	28.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.30	36.80	33.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,382,011	1,588,956	2,411,508
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△223,857	△347,914	△616,788
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△830,050	△1,122,247	△1,659,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,310,429	4,236,413	4,117,619

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	6.64	5.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・財政政策効果の波及により金融市場は好転し雇用情勢も改善する一方、消費税率引き上げに伴う個人消費の回復の遅れや海外景気の下振れ等、景気を下押しするリスクもあり予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は170億47百万円と前年同四半期に比べ90百万円(0.5%)の減収、営業利益は6億20百万円と前年同四半期に比べ87百万円(12.4%)の減益、経常利益は6億94百万円と前年同四半期に比べ98百万円(12.4%)の減益、四半期純利益は3億80百万円と前年同四半期に比べ67百万円(15.1%)の減益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、酸素は造船・鉄鋼向けが、窒素はエレクトロニクス・半導体向けが、水素はエレクトロニクス向けの需要の増加に伴い売上高は増加いたしました。

また、液化石油ガスの需要は減少いたしました。輸入価格の高止まりにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は96億6百万円と前年同四半期に比べ37百万円(0.4%)の増加となりましたが、営業利益は多賀城工場の大規模定期修理に加え販売費の増加により6億64百万円と前年同四半期に比べ1億31百万円(16.6%)の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接切断器具の需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は51億45百万円と前年同四半期に比べ1億92百万円(3.9%)増加、営業利益は74百万円と前年同四半期に比べ25百万円(51.8%)の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の設備投資需要が減少したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は22億95百万円と前年同四半期に比べ3億20百万円(12.3%)の減少、営業利益は2億30百万円と前年同四半期に比べ51百万円(18.2%)の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、265億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億25百万円減少いたしました。この主な要因は、電子記録債権が増加(9億円)しましたが受取手形及び売掛金が減少(32億82百万円)したことによるものであります。

負債は、153億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億48百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少(11億84百万円)したこと並びに借入金が増加(9億59百万円)したことによるものであります。

純資産は、111億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億23百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(2億75百万円)したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、42億36百万円となり、前連結会計年度末より1億18百万円(2.9%)増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、15億88百万円となりました。仕入債務が減少いたしました。債権回収に伴う売上債権の減少等により前年同四半期に比べ2億6百万円(15.0%)増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、3億47百万円となりました。有形固定資産の取得による支出は減少いたしました。有形固定資産の売却による収入が増加したこと等により前年同四半期に比べ1億24百万円(55.4%)増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、11億22百万円となりました。借入金の返済等により、前年同四半期に比べ2億92百万円(35.2%)増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ガス関連事業の生産実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,020,000	35,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	8,568	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	3,450	9.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,200	6.28
ケービーエル ヨーロピアンブライベートバンカーズ オーディナリー アカウント 107501 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,477	4.22
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	744	2.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	614	1.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	519	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	450	1.28
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1丁目7-1	287	0.82
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	275	0.79
計	—	18,584	53.07

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 130,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,778,000	34,778	—
単元未満株式	普通株式 71,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,778	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式495株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	41,000	—	41,000	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	130,000	—	130,000	0.37
計	—	171,000	—	171,000	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役常務兼 常務執行役員営業 本部長兼コンシュー マープロダクツ 営業部長	常務取締役常務 執行役員営業本部 長兼コンシューマ ープロダクツ営業 部長	谷代進	平成26年7月18日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,128,619	4,247,413
受取手形及び売掛金	10,011,916	6,728,935
電子記録債権	997,038	1,897,380
商品及び製品	883,678	1,036,309
仕掛品	218,857	123,179
原材料及び貯蔵品	85,141	91,823
その他	343,335	356,258
貸倒引当金	△47,351	△42,254
流動資産合計	16,621,236	14,439,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,619,712	2,607,428
機械装置及び運搬具（純額）	1,239,045	1,236,925
土地	5,764,520	5,764,520
その他（純額）	514,550	489,824
有形固定資産合計	10,137,829	10,098,699
無形固定資産	189,186	189,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082,123	1,152,544
その他	754,181	773,574
貸倒引当金	△129,645	△123,917
投資その他の資産合計	1,706,658	1,802,201
固定資産合計	12,033,675	12,090,513
資産合計	28,654,911	26,529,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,509,734	6,325,453
短期借入金	5,430,412	4,466,512
未払法人税等	385,660	337,999
賞与引当金	314,776	330,839
役員賞与引当金	16,530	3,330
その他	1,176,655	1,007,280
流動負債合計	14,833,768	12,471,414
固定負債		
長期借入金	1,072,024	1,076,568
役員退職慰労引当金	431,189	378,745
退職給付に係る負債	1,205,498	1,195,096
資産除去債務	5,161	5,209
負ののれん	3,149	1,944
その他	264,374	237,620
固定負債合計	2,981,397	2,895,184
負債合計	17,815,166	15,366,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	6,213,008	6,488,629
自己株式	△8,882	△8,911
株主資本合計	9,370,578	9,646,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,361	116,936
その他の包括利益累計額合計	89,361	116,936
少数株主持分	1,379,803	1,399,851
純資産合計	10,839,744	11,162,958
負債純資産合計	28,654,911	26,529,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,138,773	17,047,812
売上原価	12,422,796	12,316,205
売上総利益	4,715,977	4,731,607
販売費及び一般管理費	※ 4,007,940	※ 4,111,274
営業利益	708,037	620,332
営業外収益		
受取利息	551	698
受取配当金	7,143	7,771
受取賃貸料	41,234	37,700
持分法による投資利益	37,311	16,667
負ののれん償却額	1,861	1,205
その他	50,718	53,619
営業外収益合計	138,821	117,663
営業外費用		
支払利息	44,785	35,908
手形売却損	1,804	—
賃貸費用	5,978	4,470
その他	1,928	3,542
営業外費用合計	54,496	43,922
経常利益	792,362	694,073
特別利益		
固定資産売却益	4,707	9,236
投資有価証券売却益	199	—
補助金収入	6,021	—
負ののれん発生益	15,896	—
特別利益合計	26,825	9,236
特別損失		
固定資産除売却損	9,271	6,236
特別損失合計	9,271	6,236
税金等調整前四半期純利益	809,916	697,074
法人税等	323,289	292,446
少数株主損益調整前四半期純利益	486,626	404,628
少数株主利益	38,269	24,071
四半期純利益	448,357	380,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	486,626	404,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,870	34,369
持分法適用会社に対する持分相当額	214	1,142
その他の包括利益合計	46,085	35,512
四半期包括利益	532,711	440,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,795	408,131
少数株主に係る四半期包括利益	49,916	32,009

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	809,916	697,074
減価償却費	436,087	395,129
負ののれん償却額	△1,861	△1,205
負ののれん発生益	△15,896	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,264	△10,824
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,981	16,063
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,600	△13,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,667	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,779	△52,443
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△10,402
受取利息及び受取配当金	△7,694	△8,469
支払利息	44,785	35,908
持分法による投資損益 (△は益)	△37,311	△16,667
投資有価証券売却損益 (△は益)	△199	—
固定資産売却益	△4,707	△9,236
固定資産除売却損	9,271	6,236
補助金収入	△6,021	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,331,344	2,382,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,099	△63,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△824,476	△1,184,280
その他	△61,024	△211,319
小計	1,642,978	1,951,367
利息及び配当金の受取額	11,440	13,146
利息の支払額	△46,649	△35,240
補助金の受取額	6,021	—
法人税等の支払額	△231,778	△340,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382,011	1,588,956

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△404,237	△329,636
有形固定資産の売却による収入	193,344	34,033
無形固定資産の取得による支出	△21,142	△37,735
投資有価証券の取得による支出	△2,321	△2,772
投資有価証券の売却による収入	200	—
子会社株式の取得による支出	△4,500	—
貸付けによる支出	—	△6,000
貸付金の回収による収入	1,303	1,504
その他	13,495	△7,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,857	△347,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	783,000	1,102,000
短期借入金の返済による支出	△798,000	△2,031,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△858,546	△530,356
配当金の支払額	△68,576	△103,771
少数株主への配当金の支払額	△8,287	△12,718
リース債務の返済による支出	△78,209	△46,372
その他	△1,431	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830,050	△1,122,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	328,103	118,794
現金及び現金同等物の期首残高	3,982,325	4,117,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,310,429	※ 4,236,413

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れについて保証予約を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
八戸液酸(株)	15,000千円	八戸液酸(株)	15,000千円
(株)福島共同ガスセンター	9,687	(株)福島共同ガスセンター	5,812
計	24,687	計	20,812

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△15,776千円	△10,624千円
給与・賞与	1,333,729	1,340,540
賞与引当金繰入額	306,945	317,856
役員賞与引当金繰入額	4,030	3,330
退職給付費用	89,239	92,546
役員退職慰労引当金繰入額	38,446	39,086

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	4,326,429千円	4,247,413千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,000	△11,000
担保に供している定期預金	△5,000	—
現金及び現金同等物	4,310,429	4,236,413

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,963	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	104,936	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,569,110	4,953,298	2,616,365	17,138,773	—	17,138,773
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,569,110	4,953,298	2,616,365	17,138,773	—	17,138,773
セグメント利益	796,078	48,886	281,412	1,126,378	△418,340	708,037

(注) 1 セグメント利益の調整額△418,340千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,606,620	5,145,514	2,295,677	17,047,812	—	17,047,812
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,606,620	5,145,514	2,295,677	17,047,812	—	17,047,812
セグメント利益	664,287	74,222	230,131	968,641	△348,308	620,332

(注) 1 セグメント利益の調整額△348,308千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円83銭	10円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	448,357	380,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	448,357	380,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,935	34,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井恒嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員 岩田宏一
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井恒嗣及び当社最高財務責任者岩田宏一は、当社の第81期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。